

## 回答書

### 【問 1】

貴大学は2017年度の安全保障技術研究推進制度に応募・採択されたことについて「学内のルールにのっとり、先進的な民生技術についての基盤研究に取り組む観点で応募した」（山陽新聞2017年12月28日）とされています。しかし、貴大学が応募・採用された防衛装備庁の募集テーマ(28)「極超音速領域におけるエンジン燃焼特性や気流特性の把握に関する基礎研究」(マッハ7程度以上を想定)は防衛装備庁が極超音速戦闘機開発のために利用しようとしていることは誰の目にも明らかです。貴大学は貴大学の研究が軍事に利用されてもよいとお考えの上で応募されたのですか。

同制度は、平成29年度公募要領「1. 安全保障技術研究推進制度」「1. 1 制度の趣旨」で述べられているとおり、「先進的な民生技術についての基礎研究を公募する」ものとされています。

### 【問 2】

貴大学の「岡山大学研究ポリシー」には「岡山大学に所属する全ての研究者は……専門家として国民の負託のこたえなければならない重大な責務を有する」とあります。安全保障技術研究推進制度は、日本学術会議17年声明が「将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家でなく同庁内部の職員が研究中の進捗管理を行う」と指摘するとおり、軍事を主目的とする制度であることは明らかです。貴大学は、防衛装備庁の掲げる軍民両用を根拠に、このような制度に応募することが「国民の負託にこたえ」、国民の大学に対する期待に沿うものであるとお考えですか。

資金の配分機関が採択された研究プロジェクトの進捗管理を行うことは、国等が所管する他の研究資金制度でも一般的に行われるものであると考えています。

### 【問 3】

戦争は外に憎悪すべき敵を作り上げ、その外敵から自国を防衛するという大義名分のもとではじまります。前の戦争は、極悪非道の鬼畜米英の驚異から我が国を守る自存自衛の聖戦とされ、科学者もその聖戦に全面的に協力した結果、戦後、痛切な反省を迫られるに到りました。

いま、2, 3の近隣諸国の脅威が煽られ、それを口実に軍備増強が図られ、再び戦争がやって来る恐れが高まっています。過去の歴史に鑑み、大学はこのような現状に、軍備に依存しない平和の確立の観点から警鐘を鳴らすことが「国民の負託にこたえる」ことではないでしょうか。安全保障技術研究推進制度はかかる状況下、軍事技術の開発・向上を目的に発足しました(2015年)。このような制度に最高学府である大学が応募することは、大学が先人たちの痛切な反省を忘れ、学問研究の軍事への協力を推し進め、

学問研究を本来の目的から逸脱させるものと考えますが、貴大学はどのようにお考えですか。

今回の応募については、「岡山大学における「安全保障技術研究推進制度（防衛装備庁）」への対応について」（平成 29 年 5 月 29 日役員会決定）に基づいて公募要領に定められた内容について判断しています。また、本学では「岡山大学研究ポリシー」（平成 16 年 4 月 1 日制定 平成 29 年 2 月 15 日改定）（別紙）を定めており、全ての研究者はこれに従って研究活動を行っています。